



2023年5月12日

各 位

会社名 O a k キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二  
(コード: 3113 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役グループ CFO 秋田 勉  
(TEL. 03-5412-7474)

## 特別損失及び法人税等調整額の計上、連結業績及び個別業績の前期実績との差異並びに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ

当社は、2023年3月期において特別損失を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本日「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました連結業績及び個別業績の前期実績との差異並びに2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の内容及びその金額

##### (1) のれんの一時償却

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）において、当社の連結子会社である株式会社ノースホールディングスが保有する連結子会社の株式会社ノースエナジー株式会社について、同社の2022年度の業績が計画未達となったことなどにより、減損処理を実施したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項に基づき、株式会社ノースエナジーに対するのれん償却額151百万円を計上しております。

##### (2) 減損損失の計上

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）において、主に当社が保有する固定資産について、2023年3月期において投資不動産を売却した結果、2023年3月期末時点の正味売却価額が大幅に下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失56百万円計上しております。

#### 2. 法人税等調整額の計上

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）において、最近の当社グループの業績等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額78百万円を計上しております。

### 3. 連結業績と前期実績との差異

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前期実績 (A)	百万円 2,611	百万円 △1,034	百万円 △969	百万円 △1,663	円 銭 △29.62
当期実績 (B)	2,047	△771	△582	△687	△9.22
増減額 (B - A)	△564	262	387	976	
増減率 (%)	△21.6	-	-	-	

#### (差異が生じた理由)

連結売上高の主な減少理由は、クリーンエネルギー事業において、太陽光発電システムの販売が大幅に減少したこと、モバイル事業を期中で、売却したことによるものです。連結営業損失は、金融事業が黒字転換し、クリーンエネルギー事業及びモバイル事業の赤字増加分をカバーしたため、改善いたしました。連結経常損失は、持分法による投資損失が前期に比べ減少したため、改善いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失は、投資不動産の売却による固定資産売却益を計上したほか、前期に計上した役員退職慰労金が無くなり、大幅に改善いたしました。

### 4. 個別業績と前期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円 169	百万円 △645	百万円 △341	百万円 △2,690	円 銭 △47.90
当期実績 (B)	221	△341	△720	△815	△10.94
増減額 (B - A)	52	303	△379	1,874	
増減率 (%)	30.8	-	-	-	

#### (差異が生じた理由)

売上高は、金融事業における既存投資先の表明保証違反に伴う解決金を投資回収の一環として売上高に計上したことなどにより増収となりました。営業損失は、上記増収の要因に加えてコスト削減効果により改善いたしました。経常損失は、関係会社の業績悪化に伴い、関係会社貸付金に対して貸倒引当金繰入額 549 百万円を計上したことなどにより損失が増加いたしました。当期純損失は、前期に計上した事業構造改革費用等の特別損失 2,345 百万円が無くなり、改善いたしました。

## 5. 剰余金の配当

### (1) 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想	前 期 実 績 (2022年3月期)
基準日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	0円00銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

### (2) 理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営成績、財政状態、経営環境及び今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、業績動向を勘案した結果、誠に遺憾ながら当期の期末配当を無配とすることといたしました。

以 上